

対エリトリア国 事業展開計画

2018年 4月 現在

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|--|---------|--|--------|----------|--------|--------|--------|--------|----------------|----|--|
| 基本方針 (大目標) | 基礎生活支援を通じた社会の安定・発展 | | | | | | | | | | | | |
| 重点分野 (中目標) | 生活基盤の整備 | | | | | | | | | | | | |
| 開発課題1 (小目標) 基礎生活環境の改善 | 【現状と課題】 エリトリアの主要開発指数は一人当たりGNI490米ドル(2013年、世銀)、小学校就学率48%(2009年、世銀)、5歳未満死亡率50人/1000人(2013年、世銀)、栄養不足人口65%(2012年FAO)、人間開発指標187カ国中182位(2013年、UNDP)と極めて深刻である。平和の定着のためには、国民への平和の配当が喫緊の課題であり、そのためには生活基盤の改善が急務となっている。 | | | 【開発課題への対応方針】 人間の安全保障や食料安全保障の観点から、給水や農業・食料、保健分野等において国民の生活基盤の改善を支援する。 | | | | | | | | | |
| | 協カプログラム名 | 協カプログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | 支援額 (億円) | 備考 | |
| | 基礎生活環境の改善プログラム | 給水や保健分野等の支援を通じ、国民の生活基盤の改善に寄付する。 | | アスマラ給水開発計画準備調査 | 協準(一般) | 2017年度以前 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | | |
| | | | | アスマラ給水インフラ整備(データ収集・情報管理) | 個別専門家 | 2017年度以前 | | | | | | | |
| | | | | 感染症対策特別機材供与 | 個別機材 | 2017年度以前 | | | | | | | |
| | | 食料援助(KR) | 無償(その他) | 2017年度以前 | | | | | | | | | |
| 開発課題2 (小目標) 国造りのための中核人材育成 | 【現状と課題】 30年に及ぶエチオピアとの戦争で生じた空白により、国家の発展に必要な人材はあらゆる分野で質量ともに不足している。鉱物資源の少ないエリトリアが発展するためには、人的資源の育成が不可欠であり、中核人材の育成のための協力の必要性は高い。他方、経済状態の厳しさ等も相まって発生している年間数万人に及ぶ難民問題など、人材の流出が大きな課題となっている。 | | | 【開発課題への対応方針】 生活基盤の整備につながる分野において人材育成を行うことで、エリトリア社会の安定・発展に貢献する。 | | | | | | | | | |
| | 協カプログラム名 | 協カプログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | 支援額 (億円) | 備考 | |
| | 国造りのための中核人材育成プログラム | 研修や職業訓練等を通じ、国造りの中核となる人材を育成する | | 援助調整専門家 | 個別専門家 | 2017年度以前 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | | |
| | | | | アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム | 個別研修 | 2017年度以前 | | | | | | | |
| | | | | 課題別研修 | 課題別研修他 | 2017年度以前 | | | | | | | |
| | | エリトリアからの不法移民を防ぐための子供及び青年たちに対する知識及びスキルの供与 | マルチ | 2017年度以前 | | | | | | 0.66 | 国連児童基金(UNICEF) | | |
| 開発課題3 (小目標) 水産業振興 | 【現状と課題】 我が国の水産分野への支援については、1998年の無償資金協力によるアサップ等での零細漁業支援施設の整備以降、当該地域の治安問題等のため、実質的な協力は行っていない。他方、2014年、2015年に実施された日・エリトリア経済協力政策協議において、当該分野を重点分野として、協力可能性を検討することにつき、両国政府の一致をみた。エリトリア政府は、水産分野における支援については潜在可能性も高く、一般国民の生計向上に資するものと認識しており、我が国支援に対する期待も大きい。 | | | 【開発課題への対応方針】 水産分野における基礎情報収集・確認調査等を通じて、当該分野への支援可能性を検討する。 | | | | | | | | | |
| | 協カプログラム名 | 協カプログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | 支援額 (億円) | 備考 | |
| 水産業振興プログラム | 水産業振興を図る上で必要とされている事項を調査・整理する。 | 水産分野 基礎情報収集・確認調査 | 【その他】 | 2017年度以前 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | | | | |

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「O○省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)